

芦別市財政健全化計画の実施状況

(報 告)

(平成20年度～平成24年度)

芦別市総務部財政課

【 目 次 】

I	経 過 等	1
II	これまでの行財政改革の取組	2
III	芦別市財政健全化計画の取組状況について	3
	1 歳入の確保	3
	2 人件費の削減	5
	3 普通建設事業の見直し	7
	4 施設・学校の在り方の見直し.....	7
	5 事務・事業の見直し	9
	6 公債費の見直し	10
	7 繰出金の見直し	10
IV	芦別市財政健全化計画と財政収支見直しにおける	
	「地方交付税」の比較	12
	1 芦別市財政健全化計画の策定に当たっての	
	地方交付税の見込み	12
	2 平成 20 年度決算に基づく今後の地方交付税の見込み	13

I 経過等

平成19年度に作成した「平成20年度～平成24年度の財政収支見通し」では、平成21年度において14億円の赤字が発生する見込みとなり、本市の標準財政規模62億円に対する実質赤字比率（赤字の割合）が国の基準20%を超える23%となることから財政再生団体への転落が危惧されました。

このような非常事態を回避するため、平成19年12月に財政の健全化に向けた様々な対策や目標値を掲げた「芦別市財政健全化計画」を策定し、市民の皆様や議会のご理解をいただきながらこれらへの取組を進めているところです。

今回は、計画の初年度である平成20年度が終了したことを踏まえ、実施状況や効果額の見込み、現時点での収支の見通し等について報告するものです。

本市の財政健全化に向けた取組は、計画期間内に留まるものでなく、まちづくりや行政サービスの提供が安定的に続けられるよう持続的な財政運営を図る必要があるため、計画期間以降においても行政のスリム化・効率化を一層徹底し、事務事業の見直しによる歳出全般の削減と財源配分の重点化、さらには受益者負担の見直しや遊休資産の売却等による歳入の確保を図りながら、歳入の身の丈に歳出を合わせた収支均衡型財政構造の確立を目指し行財政改革に取り組んでまいります。

Ⅱ これまでの行財政改革の取組

1 平成11年度以前（実施年度：平成6年～平成11年度）

平成6年3月に当時の本市を取り巻く行財政環境を踏まえ、芦別市行政事務改善委員会から出された「行政組織機構の見直し等についての答申書」に基づき、平成11年度までの事務事業の見直し、民間委託の推進、組織機構の見直し等による職員定数削減の達成目標を定め、自発的に行財政改革の取組を行いました。

2 芦別市行財政改革大綱の策定（平成11年度策定）

社会情勢の変化や地方分権の進展などに対応するため、市長を本部長とした「芦別市行政改革推進本部」を設置し、基本目標10項目による芦別市行財政改革大綱を策定し、平成12年度以降の新たな行財政改革の方向性を決めました。

3 第1期行財政改革の推進（平成12年度～平成14年度）

市民サービスの維持向上に配慮しながら経費の節減と効率的な行財政運営を図るため、「事務事業の見直し」、「組織機構の見直しと定数管理」、「給与の適正化、財政の健全化」、「公共施設の設置及び管理運営」の区分により行財政改革の取組を行いました。

4 行財政改革アクションプログラムの策定（平成14年度～平成18年度）

財政危機を回避するため、緊急的で集中的に取組を進めなければならない事業を定めるため「行財政改革アクションプログラム」を策定し、行財政改革の方向性を決めました。

5 芦別市行財政改革市民会議の設置（平成16年度）

様々な視点から行財政全般に意見や提言をいただくため、市民で組織する「芦別市行財政改革市民会議」を設置し、第2期行財政改革の実施項目を決定いたしました。

6 第2期行財政改革の推進（平成16年度～平成20年度）

「芦別市行財政改革市民会議」からの答申を踏まえ、「事務事業の見直し」、「給与の見直し」、「財政健全化等」、「公共施設の整備・管理運営」の区分により行財政改革の取組を行いました。

Ⅲ 芦別市財政健全化計画の取組状況について

(平成20年度～平成24年度)

1 歳入の確保

① 税率の引き上げ 21年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額 (目標値)	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
個人市民税の均等割を3,000円から3,500円に引き上げ	1,314万円	—
個人市民税の所得割を6%から6.5%に引き上げ	1億4,072万円	—
固定資産税の税率を現行の1.45%から1.6%に引き上げ	3億1,749万円	2億9,860万円
軽自動車税の税率を現行の標準税率から1.5倍に引き上げ	4,022万円	4,653万円
入湯税宿泊を150円から200円、日帰りを100円から150円に引き上げ	4,146万円	—
計	5億5,303万円	3億4,513万円
比較増減		△2億 790万円

【説明】

固定資産税及び軽自動車税の税率については、平成21年4月から引き上げを行いました。

また、個人市民税及び入湯税の引き上げについては、地域の経済状況等から平成21年度における引き上げを見送り、今後の財政状況等を見定めながら慎重に取り扱いを進める予定としています。

② 各種使用料・手数料の見直し 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額 (目標値)	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
各種使用料・手数料の見直し	2億7,500万円	1億6,299万円
計	2億7,500万円	1億6,299万円
比較増減		△1億1,201万円

【説明】

平成20年7月から各種使用料及び手数料については、1.5倍を上限として料金改定を行いました。今後においては、平成23年度に料金改定後の検証を行い、再度見直しを進めます。

③ 企業誘致対策等と連動した遊休地等の売却 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
旧青年センター分館（旧市長公宅）の売却	2,415万円	—
研修センター（旧商業高校）跡地の売却	4億4,800万円	—
その他遊休地等の売却	6,114万円	2,144万円
計	5億3,329万円	2,144万円
比較増減	—	△5億1,185万円

【説明】

旧青年センター分館(旧市長公宅)については、公売やインターネットオークションにより売却手続きを進めます。研修センター(旧商業高校)跡地については、土地の利用・売却方法等について方針決定し売却手続きを進めます。

その他の遊休地や不用品についても、公売やインターネットオークションを活用し売却手続きを進めます。

効果額見込については、計画期間内における売却時期が特定できないことから実績値を記載しています。

④ 基金の廃止による一般財源への繰入れ 24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
まちづくり人材育成国際交流促進基金及び駅前近代化基金の一般財源化	1億 626万円	1億 626万円
計	1億 626万円	1億 626万円
比較増減	—	—

【説明】

一般会計の収支状況及び事業の実施状況を勘案し、平成24年度に一般財源化を進める予定です。

2 人件費の削減

① 特別職等給与の削減 23年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
市長給料20%、期末手当0. 2月削減の継続 副市長給料15%、期末手当0. 2月削減の継続 教育長給料15%、期末手当0. 2月削減の継続	1,540万円	1,659万円
計	1,540万円	1,659万円
比較増減	—	119万円

【説明】

平成19年5月から平成23年4月までを実施期間として特別職等給与の独自削減を行っていますが、一般会計の収支状況によっては、さらに平成23年5月からの2年間についても、この独自削減を継続しようとするものです。

② 職員給与の削減 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
職員給料10%削減、管理職期末手当0. 2月削減の継続（23年度～24年度）	3億9,507万円	3億6,849万円
一定年齢以上の職員の給料削減率の割増（20年度～24年度）	1億1,117万円	—
計	5億624万円	3億6,849万円
比較増減	—	△1億3,775万円

【説明】

平成19年度から平成22年度までを実施期間として、職員給与の独自削減を行っていますが、一般会計の収支状況によっては、さらに平成23年度からの2年間についても、この独自削減を継続しようとするものです。

一定年齢以上の職員に対して早期退職を期待する給与の削減の割り増しについては、各市の状況を踏まえ急激な職員の削減は行政サービスの低下を招く恐れがあることから当面見合わせることにしました。

③ 職員数の削減 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
早期退職制度の推進による28名削減 （41名退職、13名程度採用）	4億3,871万円	—
嘱託職員制度の見直し	—	—
職員の勧奨退職及び自己都合退職に伴う職員補充 の抑制	—	2,106万円
嘱託職員の定年退職及び自己都合退職に伴う嘱託 職員補充の抑制	—	3,728万円
計	4億3,871万円	5,834万円
比較増減		△3億8,037万円

【説明】

当初、目的達成のためのひとつの手法として計画していましたが、近隣市の例から行政サービスの低下を招く恐れがあるため、一定年齢以上の職員の給料削減率の引き上げによる新たな早期退職制度は、当面見合わせることにしました。

嘱託職員制度の見直しについては、更新の在り方について厳格化を図ろうとするものであり、その効果額の測定には至らないものとなっています。

職員の勧奨退職及び自己都合退職に伴う職員補充については、新規職員の採用を一定程度図りつつ、職員数全体の抑制に努めます。

嘱託職員の定年退職及び自己都合退職に伴う嘱託職員補充については、職員対応等に努めていきます。

④ 市議会議員報酬等の削減 21年5月～23年4月

追 加

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
市議会議員報酬等の削減	—	1,653万円
計	—	1,653万円
比較増減		1,653万円

【説明】

市議会議員報酬を独自に削減する案が議会から提案され、平成21年5月から平成23年4月までを実施期間として、概ね10%削減することで可決されました。これに伴い期末手当も概ね10%削減され、市議会議員共済会給付金負担金についても削減されることになりました。

3 普通建設事業の見直し 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
事業採択にあたっての必要性、緊急度の十分な検証、及び空知産炭地域基盤整備事業助成金の活用等による一般財源の抑制	2億8,929万円	4,450万円
計	2億8,929万円	4,450万円
比較増減		△2億4,479万円

【説明】

平成20年度から平成23年度までの普通建設事業に空知産炭地域基盤整備事業助成金を活用するとともに、一定の事業量を確保しながら事業の精査も行うことで一般財源の抑制を図ります。

4 施設・学校の在り方の見直し

① 施設の廃止・統合を検討 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
公共施設の廃止や統合による一般財源の抑制	1億2,172万円	1,196万円
計	1億2,172万円	1,196万円
比較増減		△1億 976万円

【説明】

旧青年センター分館は、平成19年度末で用途を廃止し、保健センター（第1）については平成20年10月末で閉館しました。引き続き各施設の状況等の把握に努め、施設の廃止や統合の可能性について検討します。

② 市立病院、保健福祉施設、保健休養施設の縮小、公設民営化、若しくは売却を検討

21年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
市立芦別病院	2億9,909万円	—
保健福祉施設	6,307万円	—
保健休養施設	2億7,673万円	—
計	6億3,889万円	—
比較増減		△6億3,889万円

【説明】

各企業会計や特別会計への繰出金から「公債費」を除いた額をその効果額として計上しています。

市立芦別病院については、平成19年12月策定の「市立芦別病院中期経営計画」に基づきながら経営の健全化に努めています。また、平成20年11月には「社団法人全国自治体病院協議会」による「市立芦別病院経営診断」を受け、現在、平成21年3月に策定の「市立芦別病院改革プラン」により、平成21年度内を目途に経営形態について一定の方向を示す準備を進めています。

保健福祉施設「すばる」については、平成20年3月に取りまとめた「芦別市保健福祉施設の収支改善に係る検討結果報告書」により検証を行い、その収支改善に向けた取り組みを進めています。介護サービスの確保は行政の重要な課題のひとつであり、今後ますます市民の需要が増すことが予想されることから、早期に結論を出すことは困難であると判断しました。

保健休養施設については、芦別振興公社の経営状況を見極めながら、今後の方針を決定することとしています。

③ 学校の廃止・統合を検討

23年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
学校の廃止・統合	1,500万円	—
計	1,500万円	—
比較増減		△1,500万円

【説明】

学校の廃止・統合については、危険校舎を利用する児童の安全を確保する必要性、校舎等の建替えとその費用、今後の児童数の推移等について検討し、保護者や地域と協議しながら進めます。

5 事務・事業の見直し

① 一般施策の再構築や業務委託の一部を市直営に振り替える等による物件費等の削減

20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
物件費・維持補修費の削減	5億9,325万円	6億6,864万円
計	5億9,325万円	6億6,864万円
比較増減		7,539万円

【説明】

平成20年度予算編成時において、物件費と維持補修費を平成19年度当初予算から7%削減しました。決算における平成20年度と平成19年度の物件費と維持補修費を差引いた効果額は1億3,373万円となり、これを5年間分積上げたものを効果額としました。

今後も、さらに事務事業の精査や削減に向けた取組を行うことで、経費の削減に努めます。

② 各種団体補助金・交付金の見直しの反映

20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
各種補助金・交付金の見直し	3,465万円	933万円
計	3,465万円	933万円
比較増減		△2,532万円

【説明】

平成19年度において、市の補助金等交付条例の規定に基づき、関係団体や「市民意見聴聞会」等と協議を進め、平成20年度から補助金等の見直しを実施しています。

平成23年度には、全ての補助金・交付金の見直しをゼロベースから始め、その必要性について検証し、補助等の期間や金額、さらには廃止を含めた検討をすることとしています。

④ 市単独施策の廃止を含めた扶助費の見直し 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
市単独施策の扶助費の縮減	1億6,200万円	1,208万円
計	1億6,200万円	1,208万円
比較増減		△1億4,992万円

【説明】

事務事業の精査や見直しを行うことで、経費の縮減に努めます。

6 公債費の見直し 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
平成19年度から平成21年度の公的資金補償金 免除繰上償還及び借換の利用による公債費の削減	1億5,804万円	1億605万円
計	1億5,804万円	1億605万円
比較増減		△5,199万円

【説明】

平成19年度から平成21年度の3年間の5%以上の高金利の市債について、平成20年3月分から借換を行うことで、経費の削減に努めます。

7 繰出金の見直し 20年度～24年度

【実施の状況】

内 容	当初計画における 期間内効果額（目標値）	平成20年度決算後の 期間内効果額見込
下水道事業特別会計における借換債の利用及び使 用料の見直しによる繰出金の削減	7億7,427万円	4億8,271万円
計	7億7,427万円	4億8,271万円
比較増減		△2億9,156万円

【説明】

下水道使用料については、平成20年7月に料金の改定を行い、収益の確保を図りました。

また、5%以上の高金利の市債については平成20年3月分から借換を行うことで経費の削減に努めています。

<u>健全化効果額合計（当初）</u>		<u>52億1,504万円</u>
<u>健全化効果額合計（平成20年度決算後）</u>		
<u>歳入</u>	6億3,582万円	
<u>歳出</u>	17億9,522万円	
	<u>計</u>	<u>24億3,104万円</u>
<u>健全化効果額比較増減</u>		<u>△27億8,400万円</u>

Ⅳ 芦別市財政健全化計画と財政収支見通しにおける「地方交付税」の比較

地方交付税は、国の三位一体改革(国庫補助負担金改革・税源移譲・地方交付税の抑制)の推進により、平成16年度から平成18年度の3年間で総額約5兆円が削減され、従前より進められてきた抑制削減とも相まって、これらの影響から全国の地方自治体財政は急激な悪化を招く結果となりました。

本市においても、歳入の4割以上を占める「地方交付税」の削減は、財政破綻を危惧させ、早急な対策(財政健全化計画)を講じなければならない状況となりました。

表 1 本市の地方交付税の推移

(単位:千円)

年度 区分	平成14年度 A	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 B	削減額 B-A
地方交付税	6,367,732	6,176,432	5,603,308	5,306,196	5,111,949	4,947,871	△1,419,861

※ 普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債を合わせた数値

1 芦別市財政健全化計画の策定に当たっての地方交付税の見込み

国の三位一体改革の基調である地方交付税の削減抑制を前提に、国が示した「地方財政計画」、直近3年間の削減率等を勘案し、平成20年度以降において前年対比3%減で算定しました。

表 2 本市が平成19年度に推計した財政健全化計画策定前の地方交付税見込額

(単位:千円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計	普通交付税 18,473,000
地方交付税	4,669,000	4,512,900	4,362,500	4,218,400	4,079,500	21,842,300	特別交付税 2,374,600
							臨時財政対策債 994,700

※ 普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債を合わせた数値

2 平成20年度決算に基づく今後の地方交付税の見込み

国の三位一体改革等による地方財政の急激な悪化から、全国の地方自治体の財源拡充の強い要請、国においてもその見直しに係る様々な検討、さらには、世界的な金融危機に端を発した経済危機に対応する緊急対策が講じられることになり、地方交付税をはじめとした地方自治体の財源確保のため次の施策が実施されることとなりました。

- 平成19年度 「新型交付税」の導入、「頑張る地方応援プログラム」
- 平成20年度 「地方再生対策費」の特別枠として基準財政需要額に算定
芦別市 83,889千円
- 平成21年度 「地方再生対策費」(前年度同額)に加え「地域雇用創出推進費」
芦別市 66,314千円

平成20年度の決算に基づく今後の収支の算定に当たっては、国の経済緊急対策が平成22年度まで継続されることを見込み、平成23年度以降については、「地方再生対策費」・「地域雇用創出推進費」を除き、また、国勢調査に基づく人口の減少の影響額と国の「骨太方針2009」に示されている「緊急対策としての財政支出」の一方、財政の健全化を目指す行政経費の削減の基調は堅持されていることなどを勘案し算出しました。

表 3 本市が平成20年度決算に基づき推計した地方交付税見込額と財政健全化前見込額との比較

(単位:千円)

年度 区分	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算見込)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計	
							普通交付税 19,763,841
							特別交付税 3,191,779
地方交付税	5,019,881	5,322,170	5,162,504	4,661,477	4,521,633	24,687,665	臨時財政対策債 1,732,045
地方交付税 の効果額 表3 — 表2	350,881	809,270	800,004	443,077	442,133	2,845,365	普通交付税 1,290,841 特別交付税 817,179 臨時財政対策債 737,345

効果額合計 (地方交付税)

21億 802万円

効果額合計 (臨時財政対策債)

7億3,735万円